



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 上場取引所 東
コード番号 9404 URL <http://www.ntv.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大久保 好男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理局長 (氏名) 小松 伸生 TEL 03-6215-1111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	305,460	2.5	32,249	1.8	37,902	△2.1	22,729	8.0
23年3月期	297,894	0.3	31,670	34.4	38,702	42.4	21,048	26.8

(注) 包括利益 24年3月期 25,597百万円 (39.5%) 23年3月期 18,351百万円 (△12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	928.51	—	5.3	7.1	10.6
23年3月期	859.69	—	5.1	7.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,650百万円 23年3月期 1,327百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	543,228	446,038	80.5	17,855.77
23年3月期	528,398	427,496	79.3	17,113.94

(参考) 自己資本 24年3月期 437,074百万円 23年3月期 418,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	25,273	△8,967	△6,419	43,190
23年3月期	23,433	△28,181	△7,131	33,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	90.00	—	200.00	290.00	7,059	33.7	1.7
24年3月期	—	90.00	—	200.00	290.00	7,002	31.2	1.7
25年3月期(予想)	—	90.00	—	20.00	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年9月30日を基準日として、当社普通株式を1株につき10株の割合で、平成24年10月1日をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更します。そのため、平成25年3月期における第2四半期末の配当予想につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。株式分割及び単元株式数の変更の詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表 (6) 追加情報」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,300	11.6	11,800	14.6	14,700	10.1	8,900	9.4	36.36
通期	312,600	2.3	32,900	2.0	38,200	0.8	23,500	3.4	96.00

(注) 平成25年3月期の連結業績予想における第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成24年10月1日に予定している株式分割が平成25年3月期の開始の日に行なわれたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 一、 除外 一社（社名） 一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	25,364,548株	23年3月期	25,364,548株
② 期末自己株式数	24年3月期	886,466株	23年3月期	884,738株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,479,530株	23年3月期	24,484,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	264,820	2.6	27,029	△0.4	29,700	△8.7	17,665	7.3
23年3月期	258,058	△1.1	27,137	22.2	32,542	29.6	16,467	14.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	713.31	—
23年3月期	664.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	501,804	73.1	366,927	73.1	366,927	73.1	14,815.84	
23年3月期	489,879	72.3	354,130	72.3	354,130	72.3	14,299.10	

(参考) 自己資本 24年3月期 366,927百万円 23年3月期 354,130百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	133,000	6.8	9,000	11.4	10,600	10.0	6,400	14.2	25.84
通期	271,000	2.3	27,400	1.4	30,000	1.0	18,300	3.6	73.89

(注) 平成25年3月期の個別業績予想における第2四半期（累計）及び通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成24年10月1日に予定している株式分割が平成25年3月期の開始の日に行なわれたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成24年10月1日に認定放送持株会社体制へ移行する予定です。上記の見通しは、認定放送持株会社体制への移行を考慮せず、本決算短信発表日現在の組織を前提に算定しております。認定放送持株会社体制移行後の見通しにつきましては、算定次第発表いたします。認定放送持株会社体制への移行に関する詳細は、20ページ「3. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

また、当社は、平成24年9月30日を基準日として、当社普通株式を1株につき10株の割合で、平成24年10月1日をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更します。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成24年5月15日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響やデフレ及び急速な円高の進行などにより、依然として厳しい状況が続いておりますが、企業の生産活動や雇用情勢において緩やかな持ち直しの動きが見られます。

このような経済環境の中、平成23年の日本の総広告費（暦年、㈱電通調べ）は、東日本大震災の後に起きた広告自粛ムードなどが影響し、5兆7,096億円（前年比97.7%）と4年連続で減少となり、そのうちテレビ広告費は1兆7,237億円（前年比99.5%）となりました。

また、当社におきましては、平成23年の年間視聴率（平成23年1月3日～平成24年1月1日）及び平成23年度の年度視聴率（平成23年4月4日～平成24年4月1日）に関し、全日帯（6～24時）、プライム帯（19～23時）、ゴールデン帯（19～22時）の3部門において全てトップとなり、年間では8年ぶり、年度では9年ぶりに視聴率三冠王を奪還しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきましてテレビ広告収入や映画事業の興行収入、テレビ通販の収入が前連結会計年度を上回ったことに加え、連結子会社の㈱パップがコンテンツ販売収入を中心に増収となったことなどにより、前連結会計年度に比べ75億6千5百万円（+2.5%）増収の3,054億6千万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、引き続きコストコントロールの徹底を行っておりますが、主にコンテンツビジネス事業の増収に伴う費用の増加により、前連結会計年度に比べ69億8千6百万円（+2.6%）増加し、2,732億1千万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5億7千8百万円（+1.8%）増益の322億4千9百万円となりました。経常利益につきましては、関連会社の好調な業績によって持分法による投資利益が増加しましたが、前連結会計年度に多額の投資事業組合運用益を計上した反動減などにより、前連結会計年度に比べ8億円（△2.1%）減益の379億2百万円となりました。一方、当期純利益は、特別損失において前連結会計年度に多額の投資有価証券評価損を計上した反動などにより、前連結会計年度に比べ16億8千万円（+8.0%）増益の227億2千9百万円となりました。

②セグメント別の状況

ア. コンテンツビジネス事業

テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前連結会計年度に「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」による収入を計上したことの反動減があるものの、レギュラー番組枠での収入の増加や「FIFAクラブワールドカップ Japan 2011」などの単発番組による収入により、前連結会計年度に比べ29億3千2百万円（+2.8%）増収の1,088億5千8百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年を上回る中、平成23年の年間視聴率及び平成23年度の年度視聴率の三冠王獲得というプラス要因もあり、前連結会計年度に比べ11億9千3百万円（+1.2%）増収の1,045億3千万円となりました。この結果、テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ41億2千5百万円（+2.0%）増収の2,133億8千9百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、ネットワーク局やBS・CSといった衛星放送局、ケーブルテレビ局への番組販売が好調に推移したことに加え、㈱パップにおいてスマートフォン普及による配信ゲームなどの権利収入が増加したことから、前連結会計年度に比べ32億1千1百万円（+9.6%）増収の366億6千1百万円となりました。

物品販売収入につきましては、通販特別番組による販売収入が増加するとともに、㈱パップにおいてもDVD/B Dの販売が好調に推移しましたが、同社の音楽CDの販売が振るわず、前連結会計年度に比べ11億8千8百万円（△3.4%）減収の335億5千万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業において「GANTZ PERFECT ANSWER」「映画 怪物くん」「ALWAYS 三丁目の夕日'64」といった当社の大型幹事映画作品があり、前連結会計年度に比べ12億8千8百万円（+14.9%）増収の99億2千8百万円となりました。

この結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ77億1千8百万円（+2.6%）増収の3,004億2千4百万円となりました。費用につきましては、視聴率三冠王奪還に向けた単発番組の投入などに伴う番組制作費の増加や、映画事業・通販事業の拡大に伴う費用の増加、㈱パップのコンテンツ販売収入増に伴う原価の増加などがあり、コンテンツビジネス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ6億7千1百万円（+2.2%）増益の305億3千3百万円となりました。

イ. 不動産賃貸事業

汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ3千万円（+0.4%）増収の72億9千1百万円となり、営業利益は17億8千7百万円（△2.4%）となりました。

ウ. その他の事業

番組関連グッズショップ「日テレ屋」を始めとする店舗運営などからの物品販売収入につきましては、東日本大震災の影響による落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。この結果、その他の事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ4千3百万円（△1.6%）減収の26億1千8百万円となり、営業損失は7千1百万円となりました。

③次期の見通し

平成24年度通期連結業績につきましては、売上高3,126億円、営業利益329億円、経常利益382億円、当期純利益235億円を見込んでおります。

売上高につきましては、次期も厳しい経済状況が続きテレビ広告市場への影響が懸念される所ですが、平成23年の年間及び年度における視聴率三冠王を追い風に、主力のコンテンツビジネス事業の拡大を図り、当連結会計年度に比べ71億3千9百万円（+2.3%）の増収となる見込みです。一方、費用の面につきましては、厳しい経営環境に対応するため、引き続きコストコントロールを実施してまいります。この結果、営業利益は当連結会計年度比6億5千万円（+2.0%）、経常利益は同2億9千7百万円（+0.8%）、当期純利益は同7億7千万円（+3.4%）とそれぞれ増益となる見込みです。

平成24年度通期個別業績につきましては、売上高2,710億円、営業利益274億円、経常利益300億円、当期純利益183億円を見込んでおります。

なお、当社は平成24年10月1日に認定放送持株会社体制へ移行する予定です。上記の見通しは、認定放送持株会社体制への移行を考慮せず、本決算短信発表日現在の組織を前提に算定しております。認定放送持株会社体制移行後の見通しにつきましては、算定次第発表いたします。

認定放送持株会社体制への移行に関する詳細は、20ページ「3. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき作成しており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことや有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ166億6千9百万円増加し、1,735億6千8百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したものの減価償却により有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億3千8百万円減少し、3,696億6千万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ148億3千万円増加し、5,432億2千8百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ46億9千8百万円減少し、657億8千9百万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価が上昇したことに伴い繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億8千7百万円増加し、314億1百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ37億1千1百万円減少し、971億9千万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、当連結会計年度において、保有する投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことに加え、株主配当による純資産の減少を上回る当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ185億4千2百万円増加し、4,460億3千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、252億7千3百万円となりました（前連結会計年度は234億3千3百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益375億3千6百万円や減価償却費70億7千1百万円を計上した一方で、法人税等の支払い149億8千4百万円や売上債権の増加47億4千4百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、89億6千7百万円となりました（前連結会計年度は281億8千1百万円の資金の減少）。これは主に、投資有価証券の取得に係る支払い307億6千7百万円があった一方で、有価証券の償還による収入224億2千7百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により64億1千9百万円となりました（前連結会計年度は71億3千1百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より98億7千8百万円増加し、431億9千万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	78.5	79.4	79.3	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	60.6	54.8	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.1	3.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,204.2	4,102.5	3,664.9	3,903.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化及び積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としています。

株主還元につきましては、通期の1株当たり配当金は180円を下限とし、還元水準の向上にも努めてまいります。

当期は1株当たり年額290円（中間配当金90円、期末予定配当金200円）の配当を実施することにつき、平成24年6月28日開催予定の株主総会に付議することを予定しております。

当社は、平成24年9月30日を基準日として、当社普通株式を1株につき10株の割合で、平成24年10月1日をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更します。次期の配当につきましては、第2四半期末は株式分割前の数値で算定し1株当たり90円、期末は株式分割後の数値で算定し1株当たり20円（株式分割前の数値で算定すると1株当たり200円）の配当を実施させていただく予定です。

株式分割及び単元株式数の変更の詳細は、15ページ「3.連結財務諸表（6）追加情報」をご覧ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業として、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道、そして視聴者の皆様にご満足いただける番組の制作を常に心がけております。また、当社グループの一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に活かした経営を進めてまいります。そして、放送事業やインターネットなどのデジタル配信の他、国内外へのコンテンツ販売や映画・テレビ通販・イベント事業等、放送事業とのシナジーが見込めるビジネスで競争優位に立てるよう最大限の努力をいたします。同時に、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく企業価値を高める努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしております。平成23年度は12.4%と、昨年度に引き続き二桁台を確保することができました。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を計る尺度である自己資本利益率（ROE）の向上にも引き続き努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、地上テレビ放送で培ったコンテンツ制作力をコアコンピタンスとし、それを最大限活用して事業ポートフォリオを拡大してきました。平成18年に策定したグループ中期経営計画では、主たる事業の地上テレビ放送事業の徹底した強化と放送外事業の強化を明確に打ち出し、一定の成果を挙げてきました。平成23年の年間視聴率三冠王（全日、ゴールデン、プライムの全ての時間帯で世帯視聴率トップ）に続き、平成23年度の年度視聴率三冠王の獲得や、映画事業・テレビ通販事業が新たな主要事業として成長したことはその一例です。しかし、少子高齢化傾向のもと、日本国内の市場の伸びが中長期的に期待できない中、デジタル化、ブロードバンド化、モバイル化など地上テレビ放送事業の競争環境も激化しており、当社としては、BS放送、CS放送も含めた放送事業の更なる強化、新規事業も含めた放送外事業の強化・育成、海外展開が必要と考えています。以上の問題意識から、平成24年5月10日に、認定放送持株会社制度のもと、(株)BS日本、(株)シーエス日本と経営統合を行うことの取締役会決議をいたしました。

現在、統合準備委員会のもと、各社株主総会での承認及び監督官庁からの認可を前提に平成24年10月1日より発足する新体制での中期経営計画の策定準備を進めています。そのため、平成24年度は、当該中期経営計画策定までの期間をカバーするものとして、当社グループを対象とした「2012経営方針」を策定しました。新体制での中期経営計画は策定次第お知らせいたします。

「2012経営方針」では、下記諸点をポイントとしています。

①報道機関としての信頼性の維持・向上

東日本大震災に際して、テレビ局を含むマス・メディアの信頼性が厳しく問われると共に情報インフラとしての意義が再評価されました。当社グループは、伝えるべきテーマを的確にとらえ、正確かつ公正な情報を速やかに提供します。また、視聴者に分かりやすく質の高い番組づくりにつとめ、報道機関としての信頼性を高めます。

②人々を豊かにするコンテンツの創造

平成23年度は、ドラマ「家政婦のミタ」が、「家族の絆」や「家族の再生」をテーマにお茶の間の話題となり、最終回世帯視聴率40.0%を記録しました。また、当社のバラエティ番組も着実に視聴率を上げ、平成23年度の年度世帯視聴率三冠王を獲得しました。当社グループはこれからも、人々のニーズを的確にとらえ、最も視聴され共感されるコンテンツを制作します。また、ひとつのコンテンツが生み出す総収入の拡大を図るべく、地上波、BS波、CS波での協調を推進するとともに、インターネットテレビ、スマートフォンとの連動も図ります。既に、当社の編成局内にメディアデザインセンターを設立し、取り組みを開始しています。

③継続的成長を目指した変化への対応

諸環境の変化を読み、限りある経営資源の最適な配分、保有資産の効率的運用、コストコントロールをベースに、メリハリある事業展開と新規事業の育成を行います。放送外収入を増加させ、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。

④海外における確固たるポジションの獲得

全てのコンテンツ制作の企画開発段階から、海外市場への展開を視野に入れることを徹底します。それらのコンテンツやフォーマットを海外に積極的に販売します。既に台湾にテレビ番組制作会社（黒剣テレビ節目製作股份有限公司）を設立しており、中国圏進出への足がかりは構築していますが、特に成長著しいアジア市場での展開に重点を置きます。

⑤メディア企業ならではの社会貢献

メディア企業でありコンテンツ制作集団である日本テレビグループとして、大震災からの復興支援をはじめとする、様々な社会貢献に取り組みます。

⑥働く人全てが能力を発揮できる環境の醸成

グループ社員一人一人が自立した「プロ意識」を持ち、常に研鑽に取り組みます。また、改革と挑戦に向けて努力し、それを支援・評価する職場文化の醸成に努めます。

当社は、来年8月に開局60周年を迎えますが、それを起点とした“Next 60”に対応できる体制体質を構築すべく、社長を委員長とし取締役及び執行役員をメンバーとした「開局60年委員会」を立ち上げました。当委員会においては、上記新方針に沿い、新しい目で現在の事業、現在の業務を見直して重点課題を洗い出しました。その結果、より効率的な業務運営を目指す業務刷新プロジェクト、当社ブランドイメージの確立プロジェクト、新規事業開発プロジェクトなど数多くのプロジェクトが立ち上がり、現在各プロジェクトチームが具体的検討を進めています。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①株式分割

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、普通株式の売買単位を100株とするため、平成24年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更することを、平成24年3月29日開催の取締役会にて決議いたしました。この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表 (6) 追加情報」をご覧ください。

②認定放送持株会社体制への移行による経営統合

当社は認定放送持株会社体制に移行するため、平成24年5月10日の取締役会において、当社の100%子会社である日本テレビ分割準備㈱との吸収分割（以下「本吸収分割」という）、並びに㈱BS日本及び㈱シーエス日本との株式交換を行うことを決議し、同日契約を締結いたしました。

なお、本吸収分割につきまして、当社は、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において承認を受ける予定です。

詳細は、20ページ「3. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,990	18,188
受取手形及び売掛金	75,183	79,927
有価証券	39,172	52,968
たな卸資産	4,177	2,862
番組勘定	7,580	7,217
繰延税金資産	4,836	4,105
その他	9,733	8,372
貸倒引当金	△773	△75
流動資産合計	156,899	173,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,150	43,890
機械装置及び運搬具（純額）	9,875	7,814
工具、器具及び備品（純額）	1,955	1,833
土地	138,632	138,535
リース資産（純額）	16	7
建設仮勘定	448	1,242
有形固定資産合計	197,080	193,323
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	148,647	151,399
長期貸付金	5,055	4,852
長期預金	8,000	6,000
繰延税金資産	1,898	1,227
その他	8,416	11,223
貸倒引当金	△72	△771
投資その他の資産合計	171,946	173,930
固定資産合計	371,498	369,660
資産合計	528,398	543,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,230	6,220
短期借入金	740	1,433
未払金	6,571	2,059
未払費用	43,335	42,490
未払法人税等	10,810	9,394
返品調整引当金	58	61
その他	3,741	4,128
流動負債合計	70,487	65,789
固定負債		
繰延税金負債	2,426	3,061
退職給付引当金	6,481	7,567
役員退職慰労引当金	124	123
長期預り保証金	20,217	20,198
その他	1,163	450
固定負債合計	30,414	31,401
負債合計	100,902	97,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	398,373	414,088
自己株式	△12,090	△12,110
株主資本合計	422,787	438,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,364	△802
為替換算調整勘定	△476	△604
その他の包括利益累計額合計	△3,841	△1,406
少数株主持分	8,550	8,963
純資産合計	427,496	446,038
負債純資産合計	528,398	543,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	297,894	305,460
売上原価	※1 199,166	※1 205,259
売上総利益	98,728	100,200
販売費及び一般管理費	※2, ※3 67,057	※2, ※3 67,951
営業利益	31,670	32,249
営業外収益		
受取利息	1,123	1,387
受取配当金	1,167	1,161
持分法による投資利益	1,327	2,650
投資事業組合運用益	3,078	248
その他	661	379
営業外収益合計	7,357	5,827
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	18	13
投資事業組合運用損	254	131
その他	46	23
営業外費用合計	325	174
経常利益	38,702	37,902
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 11
投資有価証券売却益	9	110
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	17	121
特別損失		
固定資産売却損	※5 13	※5 45
固定資産除却損	※6 164	※6 328
投資有価証券評価損	1,990	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	279	—
その他	※7 35	※7 15
特別損失合計	2,483	487
税金等調整前当期純利益	36,236	37,536
法人税、住民税及び事業税	15,596	13,569
法人税等調整額	△551	805
法人税等合計	15,044	14,374
少数株主損益調整前当期純利益	21,192	23,161
少数株主利益	143	432
当期純利益	21,048	22,729

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,192	23,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,505	2,151
為替換算調整勘定	△92	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△243	318
その他の包括利益合計	△2,841	2,435
包括利益	18,351	25,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,205	25,163
少数株主に係る包括利益	145	433

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,575	18,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,575	18,575
資本剰余金		
当期首残高	17,928	17,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,928	17,928
利益剰余金		
当期首残高	384,489	398,373
当期変動額		
剰余金の配当	△7,164	△7,014
当期純利益	21,048	22,729
当期変動額合計	13,884	15,715
当期末残高	398,373	414,088
自己株式		
当期首残高	△12,053	△12,090
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△8	—
当期変動額合計	△37	△20
当期末残高	△12,090	△12,110
株主資本合計		
当期首残高	408,939	422,787
当期変動額		
剰余金の配当	△7,164	△7,014
当期純利益	21,048	22,729
自己株式の取得	△28	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△8	—
当期変動額合計	13,847	15,694
当期末残高	422,787	438,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△651	△3,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,712	2,561
当期変動額合計	△2,712	2,561
当期末残高	△3,364	△802
為替換算調整勘定		
当期首残高	△346	△476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	△127
当期変動額合計	△130	△127
当期末残高	△476	△604
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△998	△3,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,842	2,434
当期変動額合計	△2,842	2,434
当期末残高	△3,841	△1,406
少数株主持分		
当期首残高	8,424	8,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	413
当期変動額合計	125	413
当期末残高	8,550	8,963
純資産合計		
当期首残高	416,366	427,496
当期変動額		
剰余金の配当	△7,164	△7,014
当期純利益	21,048	22,729
自己株式の取得	△28	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,717	2,847
当期変動額合計	11,129	18,542
当期末残高	427,496	446,038

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,236	37,536
減価償却費	8,455	7,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	555	1,086
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△1
受取利息及び受取配当金	△2,290	△2,549
支払利息	6	6
持分法による投資損益 (△は益)	△1,327	△2,650
固定資産売却損益 (△は益)	9	34
固定資産除却損	164	328
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,990	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,816	△4,744
番組勘定の増減額 (△は増加)	△844	362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,156	△54
その他	△4,389	1,218
小計	32,577	37,631
利息及び配当金の受取額	2,458	2,633
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△11,595	△14,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,433	25,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410	△451
定期預金の払戻による収入	447	401
有価証券の償還による収入	2,020	22,427
有形固定資産の取得による支出	△4,048	△2,797
有形固定資産の売却による収入	35	206
無形固定資産の取得による支出	△761	△862
投資有価証券の取得による支出	△35,556	△30,767
投資有価証券の売却による収入	12	1,398
投資有価証券の償還による収入	10,461	3,411
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,110
長期貸付けによる支出	△1,701	△201
その他	1,317	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,181	△8,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43	692
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△7,154	△7,091
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,131	△6,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,906	9,878
現金及び現金同等物の期首残高	45,218	33,312
現金及び現金同等物の期末残高	33,312	43,190

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

(株式分割)

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更することを、平成24年3月29日開催の取締役会にて決議いたしました。この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

1. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日曜日)(当日は休日につき、実質的には平成24年9月28日(金曜日))の最終の株主の所有普通株式1株につき、10株の割合をもって分割します。なお、当社が放送法の規定に従い名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)についても、同様に株式分割の対象となります。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	25,364,548株
② 今回の分割により増加する株式数	228,280,932株
③ 株式分割後の発行済株式総数	253,645,480株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

(3) 日程

基準日の公告日	平成24年9月13日(木曜日)
基準日	平成24年9月30日(日曜日)
効力発生日	平成24年10月1日(月曜日)

2. 単元株式数の変更

(1) 変更後の単元株式数

上記「1. 株式分割の概要」に記載した株式の分割の効力発生を条件として、単元株式数を10株から100株に変更します。

(2) 変更の日程

効力発生日	平成24年10月1日(月曜日)
-------	-----------------

(参考)平成24年9月26日(水曜日)をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は100株に変更されることとなります。

3. その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,711円39銭	1,785円58銭
1株当たり当期純利益	85円97銭	92円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※ _____	※ _____

※潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">1,128百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">369百万円</p>																																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">39,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">9,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託・外注要員費</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,057</td> </tr> </table>	代理店手数料	39,015百万円	人件費	9,769	退職給付費用	604	業務委託・外注要員費	2,544	水道光熱費	1,141	租税公課	1,818	減価償却費	569	その他	11,592	計	67,057	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">37,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">9,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託・外注要員費</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,951</td> </tr> </table>	代理店手数料	37,546百万円	人件費	9,846	退職給付費用	652	業務委託・外注要員費	2,444	水道光熱費	1,152	租税公課	1,623	減価償却費	547	その他	14,137	計	67,951
代理店手数料	39,015百万円																																				
人件費	9,769																																				
退職給付費用	604																																				
業務委託・外注要員費	2,544																																				
水道光熱費	1,141																																				
租税公課	1,818																																				
減価償却費	569																																				
その他	11,592																																				
計	67,057																																				
代理店手数料	37,546百万円																																				
人件費	9,846																																				
退職給付費用	652																																				
業務委託・外注要員費	2,444																																				
水道光熱費	1,152																																				
租税公課	1,623																																				
減価償却費	547																																				
その他	14,137																																				
計	67,951																																				
<p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">238百万円</p>	<p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">232百万円</p>																																				
<p>※4. 固定資産売却益は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。</p>	<p>※4. 固定資産売却益は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																				
<p>※5. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※5. 固定資産売却損は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。</p>																																				
<p>※6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	82	工具、器具及び備品	19	無形固定資産	50	計	164	<p>※6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	227	工具、器具及び備品	13	無形固定資産	79	計	328																
建物及び構築物	11百万円																																				
機械装置及び運搬具	82																																				
工具、器具及び備品	19																																				
無形固定資産	50																																				
計	164																																				
建物及び構築物	8百万円																																				
機械装置及び運搬具	227																																				
工具、器具及び備品	13																																				
無形固定資産	79																																				
計	328																																				
<p>※7. 特別損失の「その他」は、ゴルフ会員権の評価損であります。</p>	<p>※7. 特別損失の「その他」は、関係会社株式売却損であります。</p>																																				

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「コンテンツビジネス事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。そのほかに、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる「不動産賃貸事業」、店舗運営を中心とする「その他の事業」を加えた3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント
その他の事業	店舗運営 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書に記載される「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計算書計上額 (注2)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	291,980	3,952	1,961	297,894	—	297,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	3,308	699	4,733	(4,733)	—
計	292,706	7,261	2,661	302,628	(4,733)	297,894
セグメント利益又は損失(△)	29,861	1,832	△23	31,670	—	31,670
その他の項目						
減価償却費	7,646	778	30	8,455	—	8,455

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額 (注2)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	299,793	3,898	1,768	305,460	—	305,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	631	3,392	849	4,874	(4,874)	—
計	300,424	7,291	2,618	310,334	(4,874)	305,460
セグメント利益又は損失(△)	30,533	1,787	△71	32,249	—	32,249
その他の項目						
減価償却費	6,314	725	31	7,071	—	7,071

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計
テレビ広告収入	タイム	105,926	—	—	105,926
	スポット	103,337	—	—	103,337
	計	209,263	—	—	209,263
その他の広告収入		701	—	—	701
コンテンツ販売収入		33,449	—	—	33,449
物品販売収入		34,738	—	1,774	36,512
興行収入		8,640	—	—	8,640
不動産賃貸収入		—	2,597	—	2,597
その他の収入		5,186	1,355	187	6,728
合 計		291,980	3,952	1,961	297,894

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計
テレビ広告収入	タイム	108,858	—	—	108,858
	スポット	104,530	—	—	104,530
	計	213,389	—	—	213,389
その他の広告収入		549	—	—	549
コンテンツ販売収入		36,661	—	—	36,661
物品販売収入		33,550	—	1,682	35,232
興行収入		9,928	—	—	9,928
不動産賃貸収入		—	2,705	—	2,705
その他の収入		5,714	1,193	86	6,993
合 計		299,793	3,898	1,768	305,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客（広告主等）が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	17,113円94銭	17,855円77銭
1株当たり当期純利益	859円69銭	928円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※ —————	※ —————

※潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	21,048	22,729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,048	22,729
期中平均株式数 (株)	24,484,123	24,479,530

(重要な後発事象)

当社は認定放送持株会社体制に移行するため、平成24年5月10日の取締役会において、当社の100%子会社である日本テレビ分割準備㈱ (以下「分割準備会社」という) との吸収分割 (以下「本吸収分割」という)、並びに㈱BS日本 (以下「BS日本」という) 及び㈱シーエス日本 (以下「シーエス日本」という) との株式交換 (以下「本株式交換」とい)、本吸収分割と併せて「本持株会社化」という) を行うことを決議し、同日契約を締結いたしました。

なお、本吸収分割につきまして、当社は、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において承認を受ける予定です。

1. 本持株会社化の目的

当社、BS日本及びシーエス日本の3社は、これまで放送・番組制作・番組供給等の面で連携しつつも、各々が独立した経営によってその成果を挙げてきました。しかし、今後はテレビ広告市場に大きな伸びが期待できない一方、BS多チャンネル時代の到来やCSチャンネルの再編等によって、広告・有料放送を問わず、放送事業者間の競争は一層激しさを増すと予想されます。こうした難局を乗り切るため、当社、BS日本及びシーエス日本の3社は、それぞれの強みを生かした総合的なメディア戦略を構築するための方策についてかねてより検討を重ね、その結果、3社が「より緊密な資本関係を構築すること」が、企業価値の最大化のためには必要であり、そのためには、認定放送持株会社体制への移行による新しいグループ体制の構築が最善の策であるとの結論に至りました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名称	日本テレビ放送網株式会社 (当社)	日本テレビ分割準備株式会社

(2) 分割する事業の内容

当社は、当社が営む事業のうち、グループ経営管理事業以外の一切の事業 (以下「本件事業」という) に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務 (契約上の地位を含む) を分割し、分割準備会社はこれを承継します。

(3) 分割する部門の営業成績

	分割事業部門 (a)	平成24年3月期実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	264,342百万円	264,820百万円	99.8%
営業利益	29,158百万円	27,029百万円	107.9%
経常利益	30,775百万円	29,700百万円	103.6%

(4) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	101,713百万円	流動負債	47,195百万円
固定資産	179,221百万円	固定負債	6,084百万円
合計	280,934百万円	合計	53,279百万円

(注) 平成24年3月31日現在の金額であり、分割の効力発生日までの増減を調整した上で確定します。

(5) 企業結合日

平成24年10月1日

(6) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

(7) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得する子会社株式の取得原価は、分割期日の前日における移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定する予定です。

(8) 本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

3. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社BS日本	株式会社シーエス日本
事業内容	(1) 放送法による基幹放送事業 (2) 放送番組等、各種ソフトの企画・制作・販売・広告及び宣伝業務 (3) 音楽・美術・演劇・スポーツ等各種催物の企画・制作・販売及び興行業務	(1) 放送法による110度CS衛星基幹放送事業 (2) 放送番組等の企画、制作及び販売 (3) その他放送に関連する一切の事業
資本金	25,000百万円	3,000百万円
純資産	14,627百万円	3,845百万円
総資産	15,817百万円	5,033百万円
売上高	10,989百万円	3,958百万円
営業利益	2,574百万円	728百万円
経常利益	2,629百万円	729百万円
当期純利益	2,625百万円	429百万円

(注) 上表の金額は平成24年3月31日現在の数値です。

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 本株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社としBS日本を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社としシーエス日本を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。本株式交換について、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易株式交換の方法により、株主総会の承認を得ないで行う予定です。

(4) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、企業結合日における当社の株価及び交付株式数を基礎として算定する予定です。

(5) 株式交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

会社名	日本テレビ	B S 日本	シーエス日本
本株式交換に係る 割当ての内容	1	26	58
		(ご参考：株式分割考慮前) 2.6	(ご参考：株式分割考慮前) 5.8

(注1) 本株式交換に係る株式の割当比率

B S 日本の普通株式1株に対して当社の普通株式26株、シーエス日本の普通株式1株に対して当社の普通株式58株をそれぞれ割当て交付します。但し、当社が所有する B S 日本及びシーエス日本の株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

上記株式交換比率に重大な影響を与える事由が発生し又は判明した場合は、3社による協議・合意の上、変更することがあります。

(注2) 株式分割及び単元株式数の変更

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成24年9月30日（予定）を基準日として、同社の普通株式を1株につき10株の割合で、本吸収分割の効力発生日である平成24年10月1日（予定）をもって分割するとともに、同日をもって、普通株式に係る単元株式数を10株から100株に変更することとしています。上記割当比率及び当社が交付する普通株式数は、本株式分割の効力が生じたことを前提とした数としています。

(注3) 当社が本株式交換により交付する新株式数（予定）

普通株式10,176,600株（本株式交換にあたり、当社の自己株式の交付は行わない予定です）

上記は、平成24年3月31日時点における、B S 日本の発行済株式総数（500,000株）及びシーエス日本の発行済株式総数（60,000株）に基づいて記載しています。

なお、B S 日本及びシーエス日本は、本株式交換により当社がB S 日本及びシーエス日本の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに、B S 日本及びシーエス日本が保有することとなる自己株式の全部を消却することを予定しているため、実際に当社が交付する上記株式数は変動することがあります。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんは、被取得企業の取得原価が確定後に算定する予定です。

(7) 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

4. 結合後企業の名称

本持株会社化の効力が生ずることを条件として、当社はその商号を「日本テレビホールディングス株式会社」に、分割準備会社はその商号を「日本テレビ放送網株式会社」に変更する予定です。

5. その他

当社の無線局免許に係る免許人の地位については、分割準備会社に承継することを予定しています。従って、本持株会社化は、(i)当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの許認可等（認定放送持株会社に関する放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を含みます）、(ii)分割準備会社が特定地上基幹放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等（当社の有する特定地上基幹放送局その他の無線局の免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の許可を含みます）若しくは(iii)本吸収分割に必要な関係官庁からの許認可等が得られないときには、その効力を失います。また、本持株会社化は、その効力が生ずる直前時において、当該時点の到来により本吸収分割と本株式交換が互いに効力を生ずることが確実となっていること及び本持株会社化の効力発生日付で株式分割が効力を生じていることを停止条件として、その効力を生ずることになります。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年5月10日発表の「代表取締役及び役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。